会社の概要 2019年9月30日現在

商号	エア・ウォーター株式会社
設立	1929年9月24日
資本金	32,263百万円
従業員数	899名（連結：17,347名）
本店・本社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号

株式の状況 2019年9月30日現在

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	198,705,057株
自己株式数	2,297,560株
単元株式数	100株
株主数	11,731名

大株主（上位10名） 2019年9月30日現在

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,887	6.56
日本製鉄株式会社	10,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,850	5.02
三井住友信託銀行株式会社	7,936	4.04
株式会社三井住友銀行	6,196	3.16
エア・ウォーター取引先持株会	5,416	2.76
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	5,401	2.75
株式会社北海道銀行	4,113	2.09
株式会社北洋銀行	3,874	1.97
大阪ガスリキッド株式会社	3,786	1.93

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
（事務取扱場所）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（通話料無料）
（ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由で行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	札幌、東京

地球の恵みを、社会の望みに。
エア・ウォーター株式会社

VEGETABLE OIL INK 環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

地球の恵みを、社会の望みに。
エア・ウォーター株式会社

証券コード：4088

AIR WATER REPORT

第20期 中間 株主報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ …… 01
セグメント概況 …… 03
【特集】
「海水カンパニー」の新設 …… 07
トピックス …… 09
インフォメーション …… 11

売上収益、営業利益ともに過去最高を更新

代表取締役会長・CEO 豊田喜久夫

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度上半期における当社グループの業績といたしましては、売上収益、営業利益で前年を上回り、過去最高の業績となりました。一部の事業において外部環境の変化による影響を受けたものの、事業全体における収益力の向上が着実に進展いたしました。また、M&Aによる新規連結効果に加え、木質バイオマスによる発電事業の収益化も始まるなど、年度業績計画の達成に向けて順調な進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は3,853億5千1百万円（前年同期比110.8%）、営業利益は221億3千3百万円（同113.6%）となりました。一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2019年4月1日付をもってコールケミカル事業を譲渡した影響等により、121億9千9百万円（同93.0%）となりました。

当社グループは、「1兆円企業ビジョン達成」に向け、国内の事業基盤を盤石のものにしてまいりました。達成の次のステップに進むためには、海外展開を加速し、真のグローバル企業になることが求められます。近年、当社グループは、産業ガスビジネスでインド市場への本格的な参入を果たすとともに、北米、東南アジアでも産業ガス関連のエンジニアリング・機器事業の基盤構築を進めております。こうした海外展開を迅速且つ的確に推進していくために、グローバルな現場でハードな交渉力を持つ人材の確保や組織力を活かして情報を収集・分析し、すばやく対応して着実な成果が得られるよう、海外部門体制の整備が必要です。今後は、新たに整備する体制のもと、リスク管理やガバナンスも含めた海外対応力の強化を推進して、“攻め”にも“守り”にも優れた海外展開を図ってまいります。

『地球の恵みを、社会の望みに。』

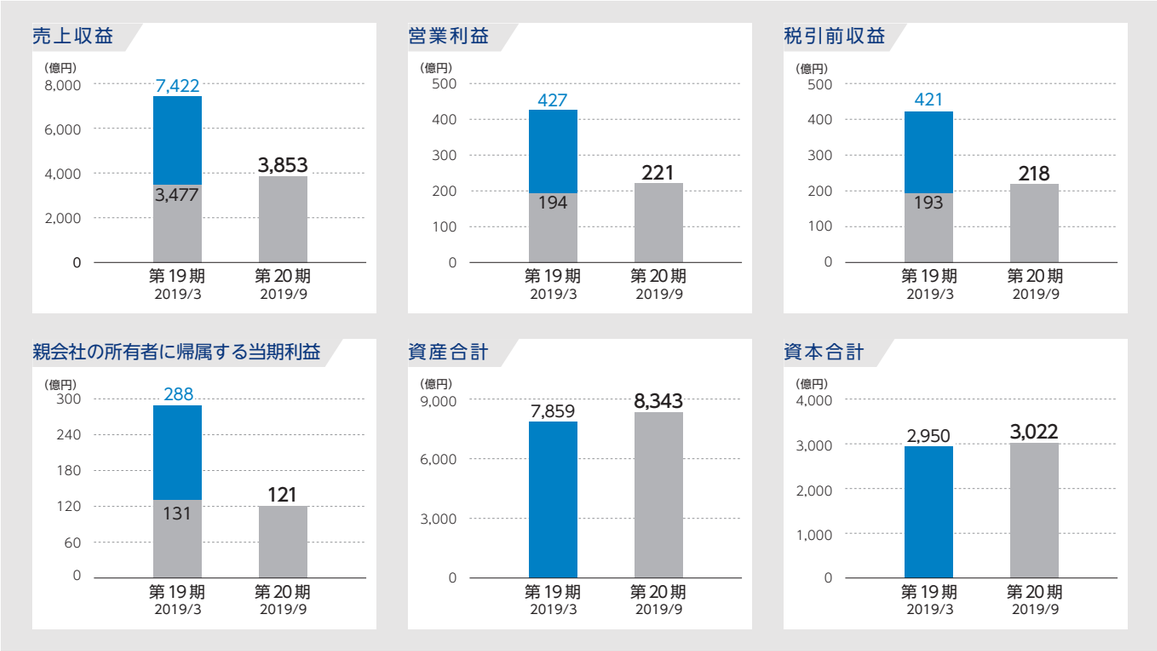
当社グループは、今後も、あらゆる暮らしに、地域に、産業に寄り添い、社会の望みに応えるとともに、事業活動を通じて社会の問題に取り組んでまいります。

そして、このような企業姿勢こそが、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの期待に応えることが出来る、永続する強い会社につながるものと確信しております。

なお、当事業年度の中間配当金につきましては、前事業年度から1円増配の1株当たり20円とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

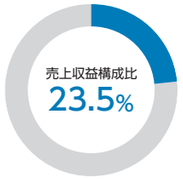
連結業績ハイライト ■期末 ■第2四半期

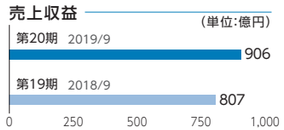


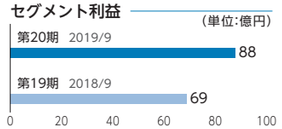
※第19期より従来の日本基準に代えてIFRS（国際財務報告基準）を適用しています。

産業ガス関連事業

［売上収益］ 906億円



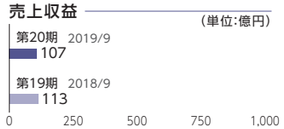




- 鉄鋼向けガス供給は、主要顧客において新高炉が稼働したことなどにより販売数量が増加。
- エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給は、主要顧客の生産工場が堅調な稼働を継続し、総じて順調に推移。
- ローリー・シリンダー供給は、一部の地域や業種により濃淡はあるものの、全体としては底堅いガス需要が継続し堅調に推移。
- 液化炭酸ガス・ドライアイスは価格改定の進展により順調に推移。
- 機器・工事関連は、半導体向け関連機器の販売が拡大したほか、ニチネツホールディングス㈱の新規連結効果などにより堅調に推移。

ケミカル関連事業

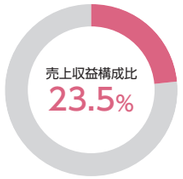
［売上収益］ 107億円

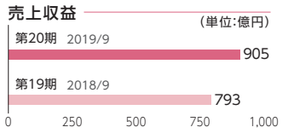


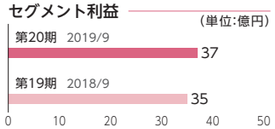
- 機能化学品事業は、環境規制により中国工場の操業停止が継続しているものの、国内生産拠点の効率化等により収益が改善。一方、米中貿易摩擦の影響により、産業用ロボット向けの高機能回路製品の販売が減少し、事業全体では前年同期を下回る。
- 川崎化成工業㈱は、コハク酸やキノン系農薬原体の販売が堅調に推移。一方、無水フタル酸の市況軟化に伴う在庫評価減の影響を受けたほか、中国江蘇省で発生した化学工場の爆発事故の影響により顧客工場の操業が停止したため、主要製品であるナフトキノンの販売が大幅に減少。

医療関連事業

［売上収益］ 905億円



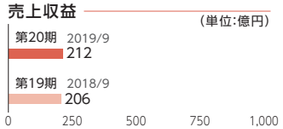




- 医療用ガス事業は医療用酸素の販売数量を維持したことに加え、炭酸ガスの販売数量が増加し、堅調に推移。
- 設備事業は、病院設備工事において改修案件を取り込んだことにより、堅調に推移。
- 医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）の新規受託および資材調達力の向上により順調に推移。
- 医療機器事業は、高気圧酸素治療装置等の拡販により堅調に推移。
- 衛生材料事業は堅調に推移。
- デンタル事業は歯科関連材料の販売が拡大し、順調に推移したほか、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果も寄与。

エネルギー関連事業

［売上収益］ 212億円



- ＬＰガス事業は、輸入価格に連動してＬＰガスの販売単価が下落したため売上面で影響を受けたが、民生用ＬＰガスにおいてポイント付与サービスなどの増客策に取り組んだことに加え、販売店の商権買収が進展したことで直販顧客が増加し、利益面では順調に推移。
- 工業用ＬＰガスにおいては自社運用のローリー車を用いた拡販に取り組み、販売数量が増加。機器・工事は積極的な販促活動を実施し、順調に推移。
- 天然ガス関連ほかの事業は、LNGの販売数量が増加したことに加え、LNGタンクローリーの販売台数が増加し、順調に推移。

※第19期より従来の日本基準に代えてIFRS（国際財務報告基準）適用しております。

農業・食品関連事業

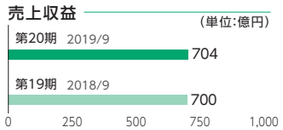
［売上収益］ 704億円

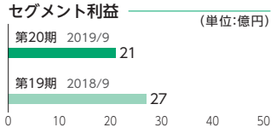
■農産・加工事業は、事業全体で原料価格が高騰したほか、物流費や人件費が上昇するなど厳しい事業環境が継続。

■ハムデリカ分野とスイーツ分野では市場競争の激化による影響を受けたほか、農産・加工分野でも野菜の相場安による影響を受ける。

■飲料事業は、需要期である夏期の低気温による受託量減少に加え、物流費や人件費などが上昇した影響を受け、前年同期を下回る。

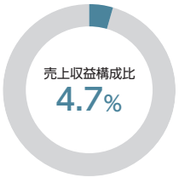
■その他の農産事業は、青果小売分野において野菜相場安による影響を受けたが、農機具分野において消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことから、順調に推移。





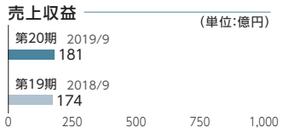
海水関連事業

［売上収益］ 181億円



■㈱日本海水における塩事業は、前年度に実施した製品の価格改定が寄与し、堅調に推移。環境事業は、水酸化マグネシウムの販売数量が減少したが、下水処理関連の需要が堅調に推移。また、木質バイオマスによる発電事業と海苔を中心とした食品事業が堅調に推移。

■タテホ化学工業㈱は、電磁鋼板用マグネシアの販売数量が増加したことに加え、原料が高騰していたヒーター用マグネシアの価格改定が進展し、順調に推移。



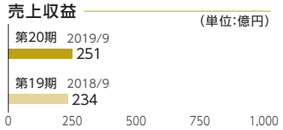
物流関連事業

［売上収益］ 251億円

■運送事業は、北海道エリアを中心に建設資材や農業飼料などの荷扱量が増加したことに加え、新たな配送管理システムの導入により配送の効率化が進展し、堅調に推移。

■食品物流を中心とする3PL（サード・パーティー・ロジスティックス）事業は、北東北地区での新規受託に加え、前年度から取り組みを進めている受託料金の適正化が進展し、順調に推移。

■車体事業は、更新需要が堅調だったことに加え、前年度に実施した生産能力向上のための設備投資が寄与し、堅調に推移。



その他の関連事業

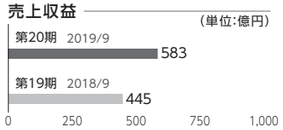
［売上収益］ 583億円

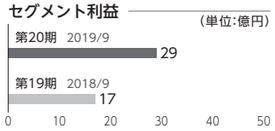
■エアゾール事業は、中国向け需要の減速に加え、物流費等が上昇した影響を受けたが、前年度より新工場が稼働したことで、化粧品をはじめとした液体充填品の受託量が増加。

■情報電子材料事業は、米中貿易摩擦の影響により海外向けの販売が減少したが、国内の自動車および化学工業向けの販売が堅調に推移。

■海外エンジニアリング事業は、北米で産業ガス関連エンジニアリング・機器事業を行う3社とシンガポールで高出力UPS（無停電電源装置）関連システムエンジニアリング事業を行う1社の新規連結効果が寄与。

■電力事業は、本年7月に稼働を開始した防府バイオマス・石炭混焼発電所の安定操業が継続し、順調に推移。





※第19期より従来の日本基準に代えてIFRS（国際財務報告基準）適用しております。また、従来「その他の事業」に含まれていた「海水関連事業」について、独立した報告セグメントとして記載しております。

特集 「海水カンパニー」の新設

海水産業の領域を拡げ続けるフロンティアカンパニーへ

当社グループでは、㈱日本海水および
タテホ化学工業㈱を通じて、さまざまな資源が眠る
海水を活かした事業を展開してきました。
これまで、国内トップシェアを誇る業務用塩・家庭用塩や、
付加価値の高いマグネシア製品などを生み出しています。
4月には「海水カンパニー」を新設し、
新たな価値と事業の創出に挑んでいます。

㈱日本海水赤穂工場　木材置き場（左）　木質バイオマス発電所（右）

㈱日本海水讃岐工場　製塩プラント

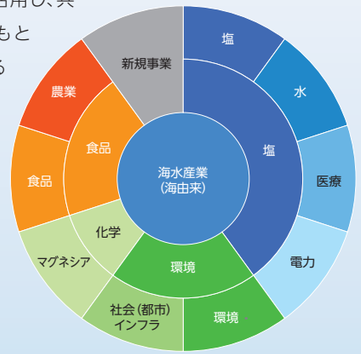
海の恵みから価値を生み出し、事業展開

当社グループにおける海水産業では、日本海水グループが「塩のリーディングカンパニー」として事業を展開してきた一方、タテホ化学工業グループが「電磁鋼板用酸化マグネシウムのオンリーワンカンパニー」としての地位を確立しています。

従来、両社は技術交流や調達などの協力関係を築いてきました。今回、互いの強みをより効果的に活用し、相乗効果を発揮して新たな事業の創出を加速することを目的として「海水カンパニー」を新設しました。

2022年春には、響灘（北九州）に「海水総合開発研究所」の開設を予定しています。今後、両社の持つノウハウや歴史、開発能力、マーケットを互いに活用し、共に成長していく戦略のもとで、海水に関わるあらゆる課題に対応できる、「海水産業の領域を拡げ続けるフロンティアカンパニー」を目指します。

タテホ化学工業㈱マグネシア製品



拡がる海水産業領域

基幹ビジネスとして期待の発電事業

海水カンパニーの基幹ビジネスとして、大きな成長が期待できるのが発電事業です。製塩工程では大量の電力を使用するため、現在、保有する発電所設備を活用し、電気や蒸気（熱供給事業登録済）を販売しています。日本海水では、2014年度、赤穂工場の老朽化した製塩用ボイラーを更新するにあたり、FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）の活用およびCO_2削減や雇用の創出など社会貢献を勘案し、木質バイオマス発電所（第1バイオマス発電所）と天然ガスボイラーを建設し、本格的に電力事業に参入しました。また、2020年秋の営業運転を目指し、赤穂第2バイオマス発電所の建設を進めています。

さらに本年6月には、製塩工場に付属しない独立した発電事業を行うため、㈱日本海水TTS苅田パワーを設立しました。同社では、福岡県苅田町に木質バイオマス発電所を建設する計画です。ここでは50MW規模のバイオマス発電ボイラーを設置し、PKS※や建設廃材、樹皮など多様な国内材を燃焼できる発電方式を採用した事業を展開いたします。

福岡県苅田町は港湾設備の整備が予定されており、燃料の受け入れなど物流面でのメリットが期待できます。また、燃料供給については供給元の民間企業と長期安定供給契約を締結しています。新発電所の建設は、当社グループの成長戦略に合致しており、燃料の物流面などでグループ企業のシナジー発揮にもつながるものです。

※パーム椰子の殻の部分、パーム油を生産する過程で発生する農作物残渣

水族館事業構想

海水カンパニーでは、発電事業のほかに水族館事業にも取り組んでいます。2020年4月に同社の讃岐工場のある香川県坂出市に開業予定の水族館へ出資するほか、2021年には兵庫県の神戸新港水族館（仮称）へ出資する予定です。この事業では水族館への人工海水の拡販や環境ビジネスなどの拡大を進めていきます。

今後、海水カンパニーでは、産業ガスやエネルギー、医療、調達、物流など当社グループの力を結集させることで、既存事業の成長を加速させるとともに、新規事業の創出を目指します。

㈱日本海水のおすすめ商品

産業ガス

インドにおける産業ガス事業の拡大

Industrial Gas

当社は、海外事業のさらなる展開の一環として、インドの当社子会社を通じて、7月に、Praxair India Private Limited（以下、Praxairインディア社）がインド東部において営んでいた酸素・窒素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を譲り受けました。また、12月にはLinde India Limited（以下、Lindeインディア社）がインド南部において営んでいた同事業を譲り受ける予定です。

オンサイトプラント

これまでインドにおいては、2013年に地場の産業ガスメーカーであるEllenbarrie Industrial Gases Ltd.（以下、エレンバリー社）をM&Aすることでインド市場への進出を果たし、2014年にはAWインディア社を設立する等、インドを今後の海外展開における重点エリアと位置付け、事業基盤の拡大に向けた取り組みを強化してきました。今回譲受の対象となる事業は、今後、インドの経済成長の中で需要の拡大が見込まれ、且つ、当社が国内で豊富な運営ノウハウを有している高炉向けのオンサイトガス供給事業がその大部分を占めています。

本件事業譲受によって新たに獲得するインド東部・南部地域の液化ガスの製造・供給拠点や顧客基盤と、同地域を中心にローリー・シリンダー事業を展開するエレンバリー社が有する製造拠点等の事業プラットフォームを繋げることで、安定供給を通じて顧客との強固な信頼関係を構築し、インド国内の産業ガス市場において確固たる地位を確立してまいります。

取得事業概要 Praxair India Private Limited
譲　受　日：2019年7月
事 業 規 模：売上高 約79億円/年（2018年12月期）
保 有 設 備：製鉄所向けオンサイトASU 3基、
シリンダー充填所 2ヶ所
主要供給先：タタ・スチール

取得事業概要 Linde India Limited
譲　受　日：2019年12月（予定）
事 業 規 模：売上高 約57億円/年（2018年12月期）
保 有 設 備：製鉄所向けオンサイトASU 1基、
シリンダー充填所 2ヶ所
主要供給先：JSW Steel

Topics 01

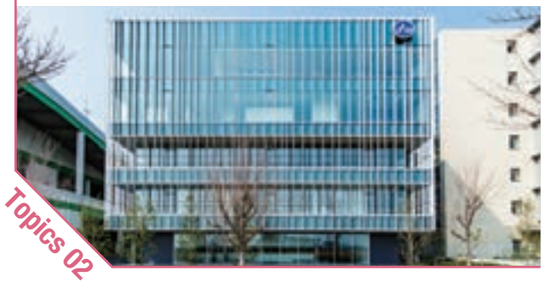
医療

「エア・ウォーター国際くらしの医療館・神戸」を開館

Medical

当社は5月に、国内最大級の医療クラスターである神戸医療産業都市（兵庫県神戸市）に、人々の健やかな「くらし」を創造する研究・開発拠点となる「エア・ウォーター国際くらしの医療館・神戸」を開館いたしました。

医療館外観



当館は、研究・体験・交流による新たなイノベーションを創造する5つのフロアで構成されており、医療・ヘルスケア、農業・食品分野の研究・製品開発を進めるエア・ウォーター・バイオデザイン㈱、歯髄幹細胞を活用した再生医療の事業化を進めるアエラスバイオ㈱が拠点を構えております。

今後、当社独自の研究や、産官学・医師・メーカーなどと連携して行う共同研究開発を通じて、イノベーションを推進し、様々なリソースを掛け合わせることで、新たな事業の創出を目指してまいります。

施設概要
名　　称：エア・ウォーター
国際くらしの医療館・神戸
所 在 地：兵庫県神戸市中央区
港島南町1-3-1
敷地面積：2,558㎡
延床面積：5,554㎡

Topics 02

その他

Hitec Holding B.V.の株式を取得

Other

当社は7月に、ロータリー式無停電電源装置（以下、DRUPS）のメーカーであるHitec Holding B.V.（以下、Hitec社）の株式100%を取得し、子会社化いたしました。

DRUPSは、主にデータセンターや半導体、製薬といった大規模な製造工場で導入されており、電圧低下や停電による設備や製品へのダメージを回避し、安定操業を継続するための重要機器です。DRUPSを含む高出力UPSの世界市場は、2018年に約1,600億円規模※まで成長し、今後も年6%以上※の市場成長が見込まれます。

Hitec社は1956年に世界で最初にDRUPSを開発したメーカーであり、60年以上にわたり1,500基以上のDRUPSを世界各地に納入した実績と、競争力の高い技術力を有するリーディングカンパニーです。今後、より競争力のあるトータルソリューション体制を構築することで、高出力UPSシステムとその周辺領域におけるグローバルNo.1を目指してまいります。

※出典：米国大手コンサルティング会社市場レポート

Hitec社本社外観

会社概要 Hitec Holding B.V.
所 在 地：Bedrijvenpark Twente 40, 7602 KB Almelo, The Netherlands
事業内容：DRUPS の開発、設計、製造、据付、メンテナンス・オーバーホール
資 本 金：30百万円
設　　立：2012年6月
創　　業：1894年

Topics 03